

為替レート・原油価格の国内価格への影響

吉田裕司（滋賀大学）

世界各国が抱えている現在の経済問題の一つとして、(i)原油を含む資源価格の高騰、(ii)食料品価格の高騰、を原因とした国内価格のインフレがある。日本に関しては他国よりも国内インフレが遅く始動している一方、(iii)外国経済におけるインフレの進行、(iv)円安による海外製品の円建て価格の上昇が、これからの日本経済の国内インフレにどの程度の影響を与えるのかを理解することが重要である。

日本のインフレ圧力として四つの要因を列記したが、最初の三つ(i)原油・資源価格上昇、(ii)食料品価格上昇、(iii)外国製品価格上昇、と(iv)円安効果は区別すべきであると考えている。

コロナ危機以前のデータによる時変的パラメータVARモデルによる、為替レートの変動が日本国内価格にどのような影響を与えるかを分析したことがある(Sasaki, Otsubo, Yoshida, 2022)。サンプル期間は、1988年1月から2017年12月までであるが、為替レートの1%の円安がコアCPIに及ぼす効果は、0.02%のインフレ上昇であった。今回のロシアのウクライナ侵攻直前から、現時点(10月22日)までの日本円の対ドルでの円安は30%程度であることを考えると、日本のインフレへの影響は1%にもみたくないと考えられる。

一方で、同じ研究で原油価格も含んだ分析もしたが、原油価格の上昇の方が為替レートの円安より、コアCPIの押し上げ圧力が強いことが示されていた。食料品価格の上昇や、海外インフレの効果を含んだ分析は試みなかったが、これらも同様にコアCPIを押し上げる効果は大きいと考えられる。